

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2019年6月28日

【事業年度】

第72期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】

東邦電気工業株式会社

【英訳名】

TOHO ELECTRICAL CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 川 行 男

【本店の所在の場所】

東京都渋谷区恵比寿一丁目19番23号

【電話番号】

東京 3448局 8217番

【事務連絡者氏名】

経理部長 池田 潤

【最寄りの連絡場所】

東京都渋谷区恵比寿一丁目19番23号

【電話番号】

東京 3448局 8217番

【事務連絡者氏名】

経理部長 池田 潤

【縦覧に供する場所】

東邦電気工業株式会社 東北支店
(仙台市宮城野区五輪二丁目14番20号)

東邦電気工業株式会社 中部支店
(名古屋市中川区好本町三丁目10番)

東邦電気工業株式会社 大阪支店
(大阪市東淀川区上新庄一丁目2番13号)

東邦電気工業株式会社 九州支店
(福岡市博多区板付七丁目10番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	33,103,370	27,397,048	27,327,691	29,763,019	28,280,541
経常利益 (千円)	938,585	486,957	704,817	1,348,494	1,225,691
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	640,635	165,312	392,769	916,954	856,098
包括利益 (千円)	1,464,963	106,587	467,833	1,144,586	1,224,780
純資産額 (千円)	16,422,150	16,417,660	16,802,955	17,855,653	18,959,526
総資産額 (千円)	29,760,862	27,967,321	28,913,515	29,988,483	30,555,123
1株当たり純資産額 (円)	1,639.03	1,641.03	1,680.22	1,786.61	1,897.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.65	16.68	39.64	92.56	86.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.57	58.14	57.57	59.01	61.51
自己資本利益率 (%)	4.14	1.02	2.39	5.34	4.69
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,911,187	1,996,151	171,644	632,247	669,462
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	429,627	380,607	280,046	262,014	230,350
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	771,041	231,968	222,538	231,886	280,907
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,871,518	6,255,093	5,580,863	5,719,209	5,877,414
従業員数 (人)	937	862	841	790	844

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率は、非上場株式のため記載しておりません。

4 は資金の支出を示しております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第72期連結会計年度の期首から適用しており、第71期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	24,728,559	20,574,366	20,034,075	22,698,702	21,206,644
経常利益 (千円)	700,599	422,358	652,961	1,147,592	730,425
当期純利益 (千円)	465,628	233,335	426,030	773,311	476,810
資本金 (千円)	2,204,000	2,204,000	2,204,000	2,204,000	2,204,000
発行済株式総数 (千株)	11,880	11,880	11,880	11,880	11,880
純資産額 (千円)	14,996,127	15,100,480	15,456,810	16,347,605	17,060,889
総資産額 (千円)	26,283,502	24,586,453	25,473,075	26,555,904	26,432,020
1株当たり純資産額 (円)	1,513.35	1,523.95	1,560.15	1,650.43	1,722.62
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 ()	8.00 ()	9.00 ()	12.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	46.99	23.55	43.00	78.06	48.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.06	61.42	60.68	61.56	64.25
自己資本利益率 (%)	3.26	1.55	2.79	4.86	2.85
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	19.15	33.97	20.93	15.37	31.16
従業員数 (人)	603	589	579	577	606

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 3 株価収益率は、非上場株式のため記載しておりません。
 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 5 第72期の1株当たり配当額15円には、創立70周年記念配当3円を含んでおります。
 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第72期事業年度の期首から適用しており、第71期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社の株式は金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社の株式は金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

2 【沿革】

- 1949年1月 運輸省の指導のもと開発された藤倉電線株(現株)フジクラのガスケーブルの技術を導入し、ガスケーブル方式による工事専門会社として東邦通信工業株を東京都江東区に設立
通信ケーブルガス工事の営業を開始
- 1949年12月 建設業法による東京都知事登録(い)第315号の登録を完了
- 1950年7月 本店所在地を東京都渋谷区に移転
- 1955年6月 商号を東邦電気工業株に変更
電車線路、電灯電力、電気信号及び発变電工事の営業を開始
- 1957年9月 建設業法による建設大臣(木)第5637号の登録を完了
- 1959年9月 計装工事の営業を開始
- 1962年12月 名古屋支店(現中部支店)、大阪支店及び門司支店(現九州支店)を開設
- 1964年6月 札幌支店(現北海道支店)及び仙台支店(現東北支店)を開設
- 1966年6月 新潟支店及び広島支店(現中国支店)を開設
- 1973年5月 緑邦産業株(現連結子会社)を設立
- 1974年6月 福宝工業株を子会社化
- 1974年7月 建設業法改正に伴い建設大臣許可(特・般 49)第4450号を取得
- 1994年5月 邦友電気工業株(現連結子会社)の株式取得
- 1995年4月 新潟支店を新潟支社に変更
- 1996年2月 決算期を5月31日から3月31日に変更
- 1996年10月 (株)事業開発社(現連結子会社)の株式取得
- 1997年1月 緑邦産業株と福宝工業株を合併(存続会社緑邦産業株)
- 2002年2月 東邦電気隅田川株及び東邦電気広島株を設立
- 2003年2月 日本テレコムエンジニアリング株の株式取得
- 2003年12月 (株)JTE(現連結子会社)を設立
- 2004年4月 (株)JTEが日本テレコムエンジニアリング株の営業を継承
- 2004年7月 日本テレコムエンジニアリング株清算
- 2008年9月 東邦電気隅田川株清算
- 2010年7月 (株)東邦ネットワークテクノロジー(連結子会社)を設立
- 2012年4月 東邦電気広島株は、(株)JTEを存続会社とする吸収合併により消滅
- 2015年10月 (株)東邦ネットワークテクノロジーの株式の一部を譲渡し、連結子会社から持分法適用関連会社となり、商号を富士通東邦ネットワークテクノロジー株に変更

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び子会社4社により構成されており、その主な事業内容と、各関係会社の当該事業に係る位置付けを、セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

電気設備工事事業

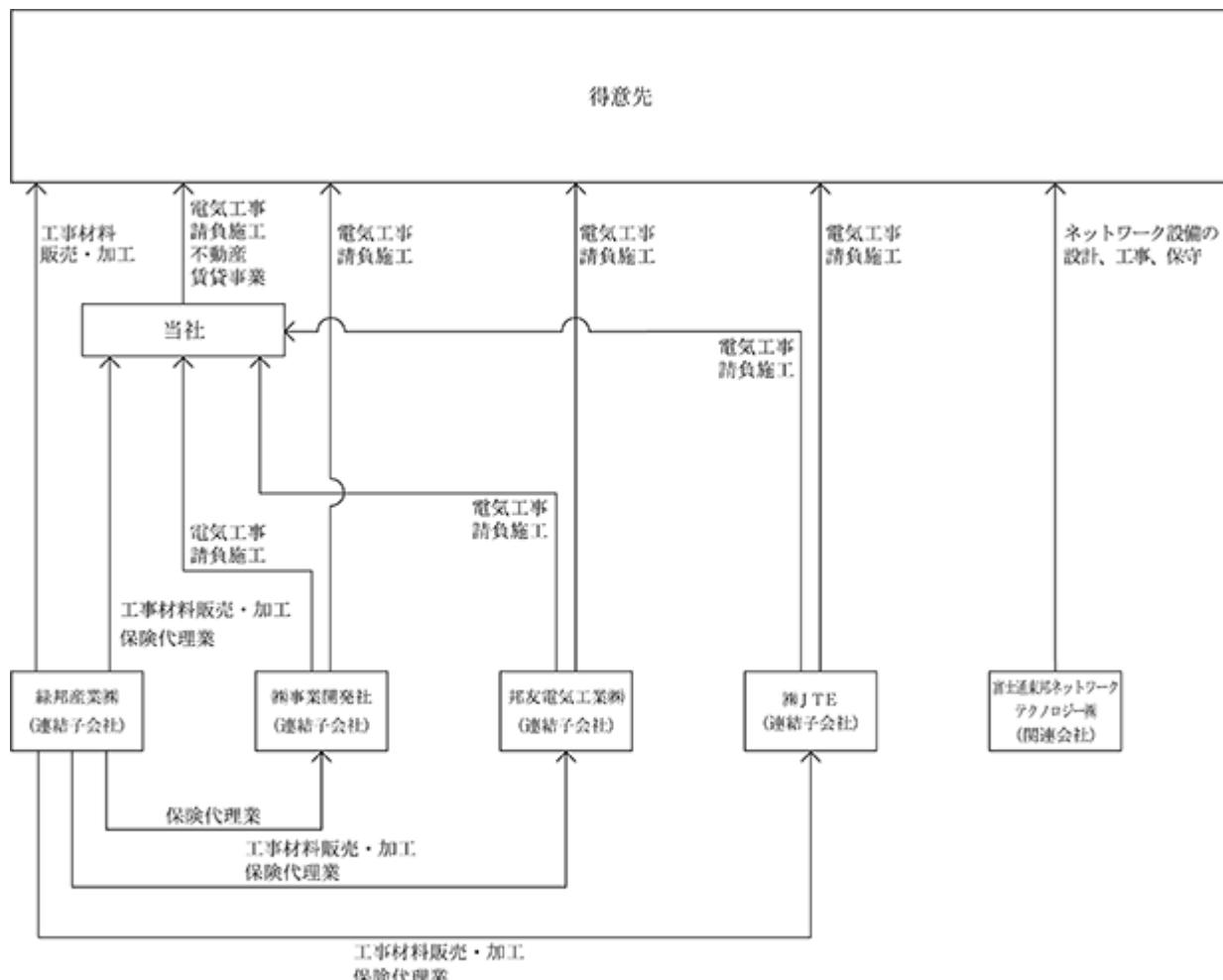
電気工事請負施工 当社及び子会社3社(株)事業開発社、邦友電気工業(株)、(株)JTE)は請負施工を行っています。当社請負施工の一部を子会社の(株)事業開発社、邦友電気工業(株)、(株)JTEが請負施工しております。

工事材料販売・加工 子会社の緑邦産業(株)は電気工事に使用する工事材料を販売し、当社及び子会社の邦友電気工業(株)及び(株)JTEは同社より工事材料の一部を購入しております。また、子会社の緑邦産業(株)は一部の材料の加工も行っております。

保険代理業 子会社の緑邦産業(株)が保険代理業を行っており、当社及び一部の子会社は同業務のサービスを受けております。

不動産賃貸事業 当社は、不動産賃貸事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



当社は、法人主要株主であるソフトバンク株式会社に対して工事の施工を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 緑邦産業㈱	東京都台東区	58,000	電気設備工事事業	78.2	当社に対し工事材料の販売及び加工を行っております。 当社グループの保険代理業を行っております。
邦友電気工業㈱	宮城県栗原市	10,000	電気設備工事事業	97.5	当社の電気設備工事事業において施工協力を行っております。
㈱事業開発社	東京都墨田区	50,000	電気設備工事事業	100.0	当社の電気設備工事事業において施工協力を行っております。
㈱JTE	東京都台東区	30,000	電気設備工事事業	100.0	当社の電気設備工事事業において施工協力を行っております。
(関連会社) 富士通東邦ネットワークテ クノロジー㈱	横浜市神奈川区	10,000	電気設備工事事業	49.0	関連会社として、ネットワーク設備の設計、工事及び保守を行なっております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 上記会社は、特定子会社に該当する会社はありません。
 3 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントの名称		従業員数(人)	2019年3月31日現在
電気設備工事事業			844
不動産賃貸事業			
合計			844

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	2019年3月31日現在
606	41.79	14.80	7,616,381	

セグメントの名称	従業員数(人)	2019年3月31日現在
電気設備工事事業		606
不動産賃貸事業		
合計		606

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数には執行役員 9 名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針及び経営戦略と対処すべき課題

当建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピックの開催を翌年に控え、さらに2025年大阪万国博覧会の開催が決定し日本国内で高い経済効果が期待されるものの、慢性的な建設技術者、労働者不足による労務費の高騰や、競業企業間での熾烈な価格競争による利益率の低下など、収益を圧迫する要因も依然として存在しており、当社を取り巻く環境は予断を許す状況はないものと考えております。

このような状況のもと当社グループは、マーケットや人材・技術、資材等の情報・動向を密に共有しつつ、各社の特徴を活かし、グループシナジーを発揮する施策の実施を引き続き推し進めてまいります。

当社におきましては、社是・経営理念を基軸に、予てより経営計画の基本方針として掲げている「安全・技術力の強化」、「営業・受注力の強化」、「経営基盤の整備・強化」のもと、これを柱として2019年3月20日開催の取締役会決議に基づき、新たに中期経営計画（3ヵ年ローリングプラン）を策定いたしました。

この計画に基づき、当社の3本柱である鉄道・情報通信・設備の各部門において、お客様にご満足いただける高品質な成果を安全・確実に提供し、更なる信頼を確保できるよう不断の努力を続けていくとともに、新しい仕事へも果敢にチャレンジし、“東邦の未来”を切り拓く人材の確保・育成にも積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は2019年度に創立70周年を迎えました。時代とともに高度化・多様化する社会からの要請に的確に応えていくため、技術力向上へ弛まぬ研鑽を重ね、不断の努力をはらうことは当社が果たすべき社会的使命であり、「豊かな社会づくりに貢献する企業」を目指し、当社グループの2019年度は売上高317億5千万円、営業利益8億円を目標とし、創立100年へ、また更にその先の未来へ向けて全社一丸となって鋭意邁進してまいる所存です。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)受注環境の変動リスク

当社グループは、電気設備及び通信の工事を主とする事業を展開しておりますが、景気や公共投資動向及び民間の設備投資動向など国内経済状況が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

公共投資につきましては、過去連続して減少する基調にあり、今年度の公共事業関係費の予算も前年比減少の計画であり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)資材価格及び労務費の変動リスク

請負契約後に資材価格及び労務費の予想外の高騰により、請負金額への転嫁が困難な場合は、工事原価の増加により利益悪化の可能性があります。

(3)大型工事の工事損失金の発生リスク

民間工事受注競争の激化により、利益率が低下する中、発注者、協力業者、共同施工会社などの取引先の財務内容の悪化による請負代金の回収不能などの事態が起こる可能性があります。

(4)かし担保責任のリスク

工事の設計、施工などの結果、工作物に重大な瑕疵が発生した場合には、損害賠償責任を履行する義務が発生するため業績及び工事品質評価に影響を及ぼす可能性があります。

(5)事故発生によるリスク

電気設備・通信工事における事故の発生は、社会環境に及ぼす影響が重大であることから、社会的信用力の毀損に繋がり、その後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)法令等に係るリスク

当社グループの主要事業である電気設備・通信工事は、建設業界の建設業法が適用されるほか、独占禁止法、鉄道会社や電力会社が定める規程等の法的規制を受けており、違法行為があった場合には、業績及び企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要是次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、中期3ヵ年計画に則り、更なる安全と工事品質の向上、原価管理の強化に取り組みつつ、一方で今後の市場動向を見据えた組織改正を実施し、受注拡大に向けた積極的な営業活動を展開いたしました結果、受注工事高は38,697百万円（前連結会計年度比130.9%）、売上高につきましては、28,280百万円（前連結会計年度比95.0%）となりました。

当連結会計年度の利益につきましても、グループを挙げてより利益を意識した受注に努めるとともに、工事原価の一層の縮減に取り組んだ結果、経常利益は1,225百万円（前連結会計年度比90.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は856百万円（前連結会計年度比93.4%）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(電気設備工事事業)

電気設備工事事業につきましては、受注工事高は38,697百万円（前連結会計年度比130.9%）、売上高につきましては、28,076百万円（前連結会計年度比95.0%）となり、営業利益は1,031百万円（前連結会計年度比86.7%）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、売上高204百万円（前連結会計年度比102.1%）となり、営業利益は168百万円（前連結会計年度比100.4%）となりました。

財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ、566百万円増加して30,555百万円となりました。流動資産は、未成工事支出金が690百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が821百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ94百万円減少の20,700百万円となりました。

有形固定資産、無形固定資産は軽微な増加、投資その他の資産は、投資有価証券が時価評価額の上昇、株式購入等により634百万円増加し、結果、固定資産全体としては660百万円増加の9,854百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ537百万円減少の11,595百万円となりました。流動負債は、未成工事受入金が346百万円増加しましたが、未払費用が367百万円、未払法人税等が490百万円減少した結果、477百万円減少の10,086百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により、59百万円減少の1,508百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,103百万円増加の18,959百万円になりました。

利益剰余金は、配当により118百万円減少しましたが、856百万円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ737百万円増加し、13,285百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ111.09円増加し、1,897.70円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の59.01%から61.51%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は5,877百万円と対前期と比べ158百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前当期純利益」が1,217百万円（前連結会計年度は1,345百万円）の計上があり、減少要因として未成工事支出金の増加690百万円（前連結会計年度は710百万円の増加）、未払賞与の減少314百万円（前連結会計年度は711百万円の増加）があるものの、売上債権の減少823百万円（前連結会計年度は1,048百万円の増加）、未成工事受入金の増加346百万円（前連結会計年度は276百万円の減少）などの増加要因により、結果669百万円の収入（前連結会計年度は632百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得による支出等により、230百万円の支出（前連結会計年度は262百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出と、株主配当金の支払等により、280百万円の支出（前連結会計年度は231百万円の支出）となりました。

生産、受注及び販売の状況

a . 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日) (千円)
電気設備工事事業	29,554,075	38,697,354(前連結会計年度比 130.9%)
計	29,554,075	38,697,354(前連結会計年度比 130.9%)

b . 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日) (千円)
電気設備工事事業	29,563,268	28,076,528(前連結会計年度比 95.0%)
不動産賃貸事業	199,751	204,013(前連結会計年度比 102.1%)
計	29,763,019	28,280,541(前連結会計年度比 95.0%)

- (注) 1 当社グループでは、不動産賃貸事業については、受注実績を記載しておりません。
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 4 売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度	ソフトバンク(株)	6,432,065千円	21.6%
当連結会計年度	ソフトバンク(株)	7,032,706千円	24.9%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

c . 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越工事高(千円)	当期受注工事高(千円)	計(千円)	当期売上高又は当期完成工事高(千円)	次期繰越工事高		当期施工高(千円)
						手持工事高(千円)	うち施工高	
前事業年度 (自2017年4月1日至2018年3月31日)	情報通信工事	1,093,147	7,679,483	8,772,630	7,281,532	1,491,098	44.7	665,867
	電気設備工事事業	4,419,935	9,635,497	14,055,432	8,973,921	5,081,511	17.5	889,081
	設備工事	3,307,867	5,191,480	8,499,348	6,242,413	2,256,934	1.9	42,771
	その他		1,083	1,083	1,083			1,083
	小計	8,820,950	22,507,545	31,328,495	22,498,950	8,829,544	18.1	1,597,719
	不動産賃貸事業				199,751			
	合計	8,820,950	22,507,545	31,328,495	22,698,702	8,829,544	18.1	1,597,719
								23,203,743
当事業年度 (自2018年4月1日至2019年3月31日)	情報通信工事	1,491,098	8,172,571	9,663,669	8,330,322	1,333,346	54.8	730,321
	電気設備工事事業	5,081,511	11,542,168	16,623,679	9,338,537	7,285,142	14.8	1,080,045
	設備工事	2,256,934	11,696,205	13,953,140	3,332,387	10,620,753	2.2	236,030
	その他		1,383	1,383	1,383			1,383
	小計	8,829,544	31,412,328	40,241,873	21,002,631	19,239,241	10.6	2,046,397
	不動産賃貸事業				204,013			
	合計	8,829,544	31,412,328	40,241,873	21,206,644	19,239,241	10.6	2,046,397
								21,451,309

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高及び当期完成工事高にその増減額を含めております。

2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は電気設備工事事業の(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

d. 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、公開と特命と競争に大別されます。

期別	区分	公開(%)	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	情報通信工事	0.3	44.2	55.5	100
	鉄道工事	0.0	64.3	35.7	100
	設備工事	0.0	33.9	66.1	100
	その他	0.0	100.0	0.0	100
当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	情報通信工事	0.4	44.7	54.9	100
	鉄道工事	0.1	54.9	45.0	100
	設備工事	0.0	14.9	85.1	100
	その他	0.0	100.0	0.0	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

e. 完成工事高

期別	区分	J R 各社他 (千円)	ソフトバン ク他 (千円)	電力会社他 (千円)	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	計 (千円)
前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	情報通信工事		2,790,520	437,743		4,053,268	7,281,532
	鉄道工事	3,398,415			100,792	5,474,714	8,973,921
	設備工事			984,680	5,257,732	6,242,413	
	その他				1,083	1,083	
計		3,398,415	2,790,520	437,743	1,085,472	14,786,799	22,498,950
当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	情報通信工事		3,488,770	686,992		4,154,559	8,330,322
	鉄道工事	3,865,827			118,664	5,354,046	9,338,537
	設備工事			691,580	2,640,807	3,332,387	
	その他				1,383	1,383	
計		3,865,827	3,488,770	686,992	810,244	12,150,796	21,002,631

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額 2億円以上の主なもの（なお、下記の工事はすべて工事進行基準適用による完成工事であります。）

東京地下鉄(株) 有楽町線及び副都心線列車無線装置改良工事

日本再生可能エネルギー(株) N R E 野辺地太陽光発電所建設工事

津市 2014年度営産ス継第62号
津市産業・スポーツセンター電気設備工事

当事業年度 請負金額 2億円以上の主なもの（なお、下記の工事はすべて工事進行基準適用による完成工事であります。）

飯能ケーブルテレビ(株) F T T H 工事

日本再生可能エネルギー(株) N R E 矢板太陽光発電所建設工事

東京地下鉄(株) 有楽町線及び副都心線列車無線装置改良その2工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	日本再生可能エネルギー(株) ソフトバンク(株)	2,942,403千円 2,790,557千円	13.1% 12.4%
当事業年度	ソフトバンク(株)	3,488,770千円	16.6%

f. 手持工事高(2019年3月31日現在)

区分	J R各社他 (千円)	ソフトバンク 他 (千円)	電力会社他 (千円)	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	計 (千円)
情報通信工事		590,776	4,065		738,505	1,333,346
鉄道工事	3,220,044				4,065,097	7,285,142
設備工事				708,278	9,912,475	10,620,753
計	3,220,044	590,776	4,065	708,278	14,716,077	19,239,241

(注) 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。(なお、「九州新幹線(西九州)、40k6・56k1間電力設備」については、工事進行基準適用による次期繰越工事であります。)

パシフィコ・エナ パシフィコ・エナジー赤穂メガソーラー発電所建設 2021年4月完成予定
ジーアシッド(同) 工事

(独)鉄道建設・運輸 施設整備支援機構 九州新幹線(西九州)、40k6・56k1間電力設備 2022年3月完成予定

東日本高速道路(株) 東京外環自動車道 大泉JCT～三郷南IC間CC T V設備工事 2020年12月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、特に次の重要な会計上の見積りについては、経営者として留意しております。

- a. 繰延税金資産の回収可能性については、将来の課税所得を見積り判断しております。
- b. 有価証券の減損処理にあたっては、当該有価証券の時価と帳簿価格との乖離状況等を勘案し、回復可能性がないと判断したものについて減損処理を行っております。
- c. 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に関しては、グルーピングの方法、将来に渡る営業損益の見積り及び個々の資産の正味売却価額等を判断して見積っております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、受注工事高につきましては、九州新幹線（西九州ルート）及び大型太陽光発電設備工事の受注もあり、前連結会計年度に比べ9,143百万円増加の38,697百万円となりました。また、売上高につきましては、太陽光発電設備工事の減少により、前連結会計年度に比べ1,482百万円減少の28,280百万円となりました。

また、営業利益は、前連結会計年度に比べ204百万円減少の1,048百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べ122百万円減少の1,225百万円になりました。主な要因は、より利益を意識した受注に努めるとともに、工事原価の一層の縮減に取り組んだものの、売上高が前連結会計年度に比べ1,482百万円減少したことによるものであります。

当社グループの主要な資金需要は、電気設備工事事業のための材料費、労務費、外注費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの人材育成・教育と設備新設・改修等に係る投資であります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入による資金調達にて対応していくこととしております。

手許の運転資金につきましては、連結子会社の余剰資金を当社へ集中し、資金効率の向上を図っております。この他、機動的な資金調達を目的に、当座貸越契約を締結し、流動性リスクに備えております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

(電気設備工事事業)

電気設備工事事業につきましては、受注工事高は38,697百万円(前連結会計年度比130.9%)、売上高につきましては、28,076百万円(前連結会計年度比95.0%)となり、営業利益は1,031百万円(前連結会計年度比86.7%)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、売上高204百万円(前連結会計年度比102.1%)となり、営業利益は168百万円(前連結会計年度比100.4%)となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は189,475千円であり、電気設備工事事業に関連するもので、主な有形固定資産別に示すと以下のとおりであります。

(電気設備工事事業)

有形固定資産

(建物・構築物)

当連結会計年度は、主に事務所等の職場環境の整備を行い、その総額は90,408千円となっております。

(機械・運搬具・工具器具備品)

当連結会計年度は、主に既存設備買い替えを行い、その総額は50,467千円となっております。

無形固定資産

(ソフトウエア)

当連結会計年度は、ライセンスの新規購入等に伴い、その総額は30,580千円となっております。

(不動産賃貸事業)

特記事項はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)	
		建物・構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備品	土地		合計		
				面積(m ²)	金額			
本店 (東京都渋谷区) (注3)	電気設備工事事業・不動産賃貸事業	467,316	7,411	1,006 (187)	578,372	1,053,100	33	
鉄道事業部・設備事業部 (東京都荒川区) (注3)	電気設備工事事業	260,826	16,297	1,217 (1,367)	350,140	627,264	207	
情報通信事業部 (東京都新宿区) (注3)	電気設備工事事業	6,281	9,149	(262)		15,431	91	
北海道支店 (札幌市中央区) (注3)	電気設備工事事業		1,279	(12)		1,279	29	
東北支店 (仙台市宮城野区)(注3)	電気設備工事事業・不動産賃貸事業	58,206	433	660 ()	37,942	96,582	21	
中部支店 (名古屋市中川区)(注3)(注5)	電気設備工事事業	16,507	5,768	(95)		22,275	22	
大阪支店 (大阪市東淀川区)(注3)	電気設備工事事業	456,171	12,372	1,185 ()	257,068	725,612	33	
中国支店 (広島市東区) (注3)	電気設備工事事業	23,657	658	323 (100)	13,753	38,069	29	
九州支店 (福岡市博多区) (注3)	電気設備工事事業	92	639	(50)		732	34	

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)	
		建物・構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備品	土地			
				面積(m ²)	金額		
緑邦産業株 (東京都台東区)	電気設備工事事業	5,413	2,744			8,157	
邦友電気工業株 (仙台市宮城野区) (注3)	電気設備工事事業	139,520	15,057	4,930 (1,635)	43,064	197,641	
株事業開発社 (東京都墨田区)	電気設備工事事業	13,974	4,255	(75)		18,230	
株JTE (東京都台東区) (注3)	電気設備工事事業	10,719	6,216	(137)		16,936	
						141	

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
 2 当社グループは電気設備工事事業の他に、不動産賃貸事業及びその他事業を営んでおりますが、大半の設備は電気設備工事事業又は共通的に使用されているので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。総額賃借料は190,594千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。
 4 上記の金額に消費税等は含まれおりません。
 5 中部支店の移転に伴い所在地が変更となったため、旧支店の所在地である名古屋市中村区において継続して保有する土地（面積780m²・金額34,279千円）については記載を省略しております。
 6 土地建物のうち賃貸中の主なもの

賃貸先	建物(m ²)
株式会社ファミリーマート	195
株式会社ニックス	468
東急不動産株式会社	1,203
株式会社マイクロアクセス	455
さわやか信用金庫	262
電力通信工事研究会	60

7 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	備考
東邦電気工業株	電気設備工事事業	機械・運搬具・ 工具器具備品	1,345	5年	39,189	

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特記事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,880,000	11,880,000	非上場	単元株式数は1,000株であります。
計	11,880,000	11,880,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1994年3月15日	4,600,000	11,880,000	1,840,000	2,204,000	1,840,000	1,845,074

(注) 有償第三者割当増資の割当先は、日本電設工業（株）、ソフトバンク（株）等21社であります。

有償第三者割当発行価格 800円 資本組入額 400円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8		29			346	383	
所有株式数 (単元)		2,227		5,204			4,349	11,780	100,000
所有株式数 の割合(%)		18.90		44.18			36.92	100	

(注) 自己株式1,975,949株は、「個人その他」に1,975単元及び「単元未満株式の状況」に949株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	1,350	13.63
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2番23号	1,344	13.58
株式会社フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	588	5.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	479	4.84
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	463	4.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	430	4.34
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	390	3.94
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦四丁目6番14号	382	3.86
新生テクノス株式会社	東京都港区芝五丁目29番11号	354	3.58
須賀工業株式会社	東京都台東区上野五丁目18番10号	313	3.16
計		6,095	61.55

(注) 上記の他、当社保有の自己株式1,975千株(持株比率16.63%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,975,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,805,000	9,805	
単元未満株式	普通株式 100,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,880,000		
総株主の議決権		9,805	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式949株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦電気工業(株)	東京都渋谷区恵比寿 一丁目19番23号	1,975,000		1,975,000	16.63
計		1,975,000		1,975,000	16.63

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,020	479
当期間における取得自己株式	500	235

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,975,949	-	1,976,449	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要視し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに安定配当を継続的に実施することを基本方針としており、引き続き年1回の期末配当を行ってまいります。

内部留保資金につきましては、新規事業分野への投資や、既存事業の効率化、活性化のための投資及び人材育成の教育投資への活用や、機械設備の拡充更新の資金需要に備えるなど、適切に対応してまいります。

当事業年度の利益配当金につきましては、昨年と同額の普通配当に創立70周年を記念した記念配当3円を加え、1株につき15円とさせていただきます。

なお、剩余金の配当の決定機関につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって剩余金の配当ができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当金
2019年5月31日 取締役会	148,560千円	15円

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会に対する貢献と株主利益重視の原則に基づき、経営に関わる重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し、取締役の職務の執行を監査する監査役・監査役会によるコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

2. 会社の機関の内容等

(1) 会社機関の内容

取締役会・役員体制

当社は、取締役 6 名及び監査役 3 名で構成され、3ヶ月に1回の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では法令及び定款で定められた事項並びに経営上の重要事項を審議・決定しており、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。

取締役会における経営上の意思決定内容等を、毎月1回開催する執行役員を含めた経営会議において、指示・報告するとともに、その業務執行の進捗状況を確認しております。

また、経営会議においては、取締役会で決議する経営の基本方針、基本計画、その他経営上の重要事項を審議しております。

なお、取締役の責任の明確化を図るとともに機動的な取締役会の体制構築を目的とし、取締役の任期を1年としております。

さらに、連結経営の実効性及び業務の適正性を確保するため、当社グループ子会社 緑邦産業（株）、邦友電気工業（株）、（株）事業開発社、（株）JTE の4社で連結経営会議（グループ会議）を開催し、連携を密にしております。

監査役・監査役会

企業経営の監視体制としましては、監査役制度を採用しております。監査役 3 名（うち社外監査役 2 名）で構成され、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から業務の報告を受け、業務執行を監査しており、監査役監査の実効性を確保するため、監査役会を設置しております。

また、監査役は、会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行うとともに、会計監査の結果報告を受けるほか、会計監査人監査に立会う等の連携をとっております。監査役会は1ヶ月に1回開催され、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

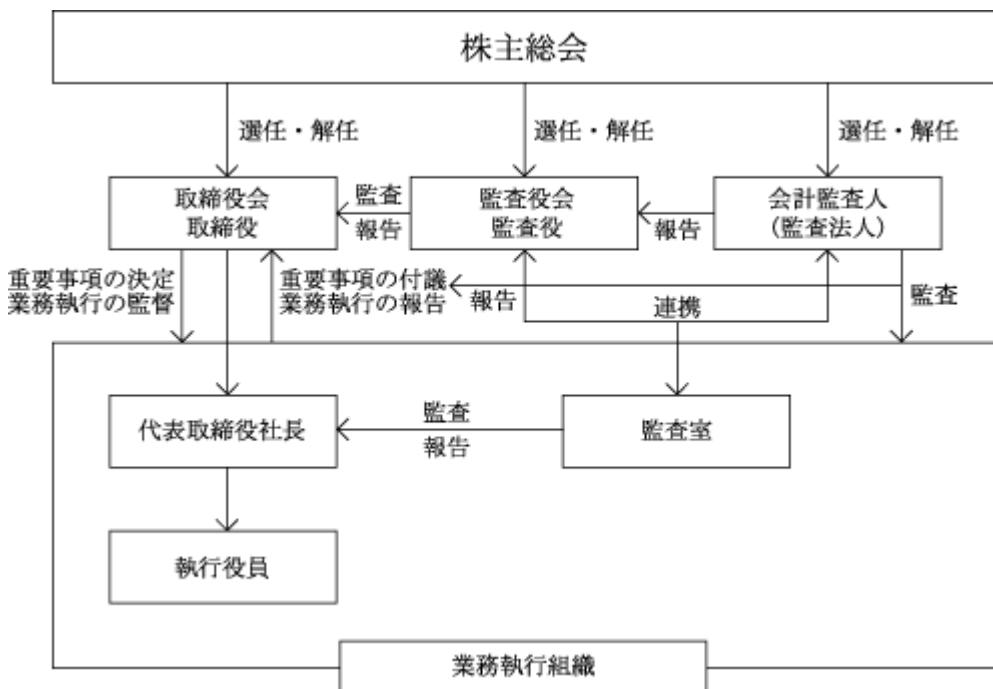
社外監査役の2名と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

内部監査の体制としましては、社長直属の組織として「監査室」を設置しております。会計監査人及び監査役との連携を図りつつ、内部監査機能の強化・充実に努めております。

会計監査人

会計監査人は井上監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

業務執行・監査及び内部統制の仕組みは下図の通りであります。



3. 内部統制システム等の整備状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況は以下の通りであります。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

行動の基本原則を示したコンプライアンス方針の徹底を図るため、取締役・使用人の教育等を行う。これらの活動は取締役会に報告されるものとする。また、担当部署による子会社に派遣した役員への教育を通じた、子会社の取締役・使用人の指導により遵法体制の徹底を図る。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、関連情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存及び管理を適切に行う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程に従い、子会社を含め組織横断的にリスク状況を監視、速報体制を整えるとともに必要に応じて、リスク管理委員会・コンプライアンス委員会を設置し、発生したリスクに対する是正措置、再発防止措置を講ずる。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

全社的目標の達成状況につき、取締役会においてその遂行状況を把握し、より効率的な職務の執行の実現を図る。また、子会社に対して派遣した役員の提言と当社を含めた子会社各社の社長によるグループ会議等を通じた緊密な意見交換により、子会社の取締役の職務執行の効率化を図る。

(5) 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程に基づき開催されるグループ会議における子会社各社の業務の執行状況の報告と子会社に対して派遣した役員の提言・指導により、子会社の業務の円滑化・適正化を図るとともに、担当部署による当社グループ全般に亘る経営・業務運営に関する指導と内部監査部門による監査を実施することにより業務の適正を確保する。

(6) 監査役がその補助すべき使用者を置くことを求めた場合における当該使用者に関する体制・その使用者の取締役からの独立性並びにその使用者に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は使用者に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用者はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。

(7) 取締役及び使用者が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社の取締役並びに使用者、子会社の取締役・監査役並びに使用者は、法令・社内規程に違反する兆候・事実及び当社並びに当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある兆候・事実を発見したときは、監査役に対して速やかに報告する。なお、当該報告を行ったものは、法令・内部通報者保護規程に則り、行った事実をもって不利な取扱いを受けない。

(8) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還処理に係る方針に関する事項

監査役の職務執行により生ずる費用の前払又は償還の手続並びに費用・債務については、会社がこれを負担する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と取締役との間の定期的な会議等を通じた意見交換並びに会計監査人との情報交換を行うとともに、内部監査部門との緊密な連携を行うことにより監査役監査の実効性を高めるべく努める。

4. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

(1) 取締役に支払った役員報酬…140,092千円

（社外取締役に対する報酬2,700千円を含んでおります。）

(2) 監査役に支払った役員報酬…12,298千円

（社外監査役に対する報酬2,400千円を含んでおります。）

- (3) 取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第59回定時株主総会において年額1億8千万円以内と決議いたしました。
- (4) 監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第59回定時株主総会において年額6千万円以内と決議いたしました。

5. その他

(1) 取締役の定数

当社は、取締役は8名以内とする旨、定款に定めております。

(2) 取締役の選任方法

当社は、株主総会における取締役の選任決議につきましては、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

(3) 取締役の任期

当社は、取締役の任期につきましては、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結までとする旨、定款に定めております。

(4) 剰余金の配当等を決定する機関の特則

当社は、会社法第459条第1項に定める剰余金の配当等を取締役会が決定する旨、定款に定めております。これは会社業績の状況により株主への利益配当が機動的に行えるとともに、ミニ公開買付等による自己の株式の取得が経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営施策として機動的に行えることから定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議につきましては、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役社長 代表取締役	川 行 男	1955年 6 月21日生	1978年 4 月 1987年 4 月 2003年10月 2006年10月 2011年 1 月 2011年 6 月 2015年 7 月 2016年 6 月 2016年 9 月	日本国有鉄道入社 鉄道通信株式会社入社 日本テレコム株式会社執行役員 法人本部ソリューション営業部門長 ソフトバンクテレコム株式会社 常務執行役員音声事業本部長 同社常務執行役員営業副統括 当社取締役 ソフトバンク株式会社執行役員法 人事業統括鉄道事業室担当 当社入社 当社常務取締役経営管理本部副 本部長 当社代表取締役社長（現任）	注 3	8
専務取締役 統括本部長	菊 池 兆 三	1954年 4 月 6 日生	1974年 4 月 2005年 4 月 2008年 6 月 2012年 6 月 2014年 6 月 2017年 4 月 2019年 6 月	当社入社 当社東京支店長 当社執行役員統括本部鉄道本部 長 当社取締役統括本部副本部長兼 統括本部工事管理部長 当社常務取締役経営管理本部長 当社常務取締役統括本部副本部 長（西日本） 当社専務取締役統括本部長（現任）	注 3	8
常務取締役 経営管理 本部長	中 橋 英 一	1959年 6 月13日生	1978年 4 月 2007年10月 2011年 7 月 2013年 4 月 2014年 6 月 2017年 6 月 2018年 6 月 2019年 4 月	当社入社 当社経営管理本部経営企画部副 部長 当社 I C T 事業部情通工事部 長 当社 I C T エンジニアリング事 業部副事業部長兼 I C T エンジニア リング事業部モバイル建設部 長 当社中部支店長 当社執行役員経営管理本部経営 企画部長 当社取締役経営管理本部長 当社常務取締役経営管理本部長 (現任)	注 3	5
取締役 経営管理本部副本部長 (特命)兼経営管理本部 総務部長兼監査室長	藤 田 悟 士	1960年 9 月19日生	1983年 4 月 2013年 3 月 2015年 4 月 2015年 6 月 2016年 6 月 2017年 4 月 2017年 6 月 2019年 4 月 2019年 6 月	日本生命保険相互会社入社 同社コンプライアンス統括部担当 部長兼業務改善推進室長 当社出向 当社経営管理本部担当部長 当社執行役員経営管理本部情報 システム部長 当社執行役員経営管理本部総務 部長 当社入社 当社取締役経営管理本部副本部 長兼経営管理本部総務部長 当社取締役経営管理本部総務部 長兼経営管理本部情報システム部 長 当社取締役経営管理本部副本部 長（特命）兼経営管理本部総務 部長兼監査室長（現任）	注 3	8

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	小保方 剛	1965年10月14日生	1990年4月 2004年5月 2008年4月 2013年2月 2016年2月 2016年4月 2016年6月 2019年4月	日本テレコム株式会社入社 同社事業計画部長 ソフトバンクテレコム株式会社 財務本部事業計画統括部長 同社営業・事業統括営業開発本部 副本部長 ソフトバンク株式会社法人事業統 括ICTイノベーション本部副本 部長兼国際営業本部副本部長 同社法人事業統括ICTイノベー ション本部副本部長兼グローバル 営業本部副本部長 当社取締役(現任) ソフトバンク株式会社法人事業統 括クラウドエンジニアリング本部 副本部長兼エンジニアリング管理 統括部長(現任)	注3	
取締役	吉田 勝 弘	1958年2月20日生	1982年9月 1987年4月 2006年2月 2010年6月 2015年6月 2016年4月 2016年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 同社東京電気工事事務所(新列車 無線)担当課長 同社東京支社通信技術センター所 長 日本電設工業株式会社出向 同社鉄道統括本部通信部技術指導 部長 同社鉄道統括本部通信第一部長 (現任) 当社取締役(現任)	注3	
監査役 (常勤)	谷地道夫	1958年4月22日生	1981年4月 2000年4月 2002年10月 2004年4月 2008年4月 2014年6月 2016年6月 2019年4月 2019年6月	当社入社 当社設備事業部業務部長 当社設備事業部営業第二部長 当社設備事業部営業第一部長 当社経営管理本部経理部長 当社執行役員経営管理本部経理部 長 当社執行役員東北支店長 当社執行役員監査室長 当社監査役(現任)	注4	13
監査役	新道 誠	1962年7月28日生	1990年1月 2008年4月 2012年5月 2015年4月 2015年7月 2019年6月	日本テレコム株式会社入社 ソフトバンクテレコム株式会社財 務本部経理統括部経理部長 同社財務統括財務本部経理統括部 長 ソフトバンクモバイル株式会社財 務統括財務経理本部経理統括部担 当部長 ソフトバンク株式会社財務統括財 務経理本部経理統括部担当部長 (現任) 当社監査役(現任)	注4	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	小 松 淳 一	1968年10月5日生	1993年4月 2008年4月 2009年10月 2011年7月 2017年6月 2019年6月 2019年6月	日本電設工業株式会社入社 同社総務部リスクマネジメント推進室担当課長 同社鉄道統括本部水戸支社総務課長 同社総務部法務課長 同社広報部長 同社人事部長（現任） 当社監査役（現任）	注4	
計						42

- (注) 1 取締役小保方剛及び取締役吉田勝弘は「社外取締役」であります。
- 2 監査役新道誠及び監査役小松淳一は「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役谷地道夫の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役新道誠の任期は2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役小松淳一の任期は、監査役を辞任された松井克彦の残存任期である2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では取締役会の活性化と経営判断の早期化を図り、経営の意思決定機能と業務執行機能との役割分担を明確にするため執行役員制度を導入しております。2019年6月28日現在の執行役員は、13名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役小保方剛氏及び社外取締役吉田勝弘氏は、長年にわたる経験を通じて培った専門的な経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能の役割を果たしていただけだと考えております。なお、小保方剛氏は、ソフトバンク株式会社法人事業統括クラウドエンジニアリング本部副本部長兼エンジニアリング管理統括部長を兼務しております。同社は当社の大株主であり、取引先であります。また、吉田勝弘氏は、日本電設工業株式会社鉄道統括本部通信第一部長を兼務しております。同社は当社の大株主であり、取引先であります。

社外監査役新道誠氏は、財務部門での経験を有し、財務に関する専門的な経験・見識等を、当社の監査体制に活かしていただけだと考えております。なお、新道誠氏は、ソフトバンク株式会社財務統括財務経理本部経理統括部担当部長を兼務しております。同社は当社の大株主であり、取引先であります。また、社外監査役小松淳一氏は、法務部門での経験を有し、企業法務に関する経験・見識等を当社の監査体制に活かしていただけだと考えております。なお、小松淳一氏は、日本電設工業株式会社人事部長を兼務しております。同社は当社の大株主であり、取引先であります。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特段の利害関係はありません。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては長年にわたる経験を通じて培った専門的な経験・見識等を判断基準としております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社監査役 3 名は、監査役会で定めている監査方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会等の重要な会議に出席して客観的な立場から取締役会の職務執行を監視しております。なお、監査役会は公認会計士と連携し、監査計画、監査結果について定期的に意見交換を行い、監査の実効性を高めております。

内部監査の状況

当社は、内部監査部門を設置し、各部署における経営活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を代表取締役及び担当取締役等に報告し、改善すべき事項がある場合は、その指導も実施しております。

また、監査役とは随時の意見交換により、連携を図っております。

会計監査の状況

a . 監査法人の名称

井上監査法人

b . 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員 公認会計士 萱嶋秀雄

指定社員・業務執行社員 公認会計士 林映男

c . 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 3 名であります。

d . 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の概要、監査実施体制及び監査実績等並びに監査報酬の合理性及び妥当性を踏まえ総合的に判断し、選定しております。

会計監査人が会社法第340条第 1 項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性が損なわれる事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

e . 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査役会は会計監査人の再任を決議しており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,000		11,000	
連結子会社				
計	11,000		11,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社の株式は金融商品取引所非上場のため、記載を省略しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社の株式は金融商品取引所非上場のため、記載を省略しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人より監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,929,682	6,082,470
受取手形・完成工事未収入金等	3 12,259,892	11,438,575
未成工事支出金	2 2,111,297	2 2,801,558
材料貯蔵品	108,784	114,824
その他	404,872	284,093
貸倒引当金	19,742	20,807
流動資産合計	<u>20,794,786</u>	<u>20,700,715</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,624,018	3,639,490
工具、器具及び備品	349,925	351,987
土地	1,940,827	1,946,148
その他	112,087	138,706
減価償却累計額	2,215,736	2,245,685
有形固定資産合計	<u>3,811,121</u>	<u>3,830,647</u>
無形固定資産	36,210	43,006
投資その他の資産		
投資有価証券	4,796,089	5,406,990
破産更生債権等	2,420	-
繰延税金資産	183,105	140,071
その他	372,288	438,509
貸倒引当金	7,538	4,817
投資その他の資産合計	<u>5,346,365</u>	<u>5,980,753</u>
固定資産合計	<u>9,193,697</u>	<u>9,854,407</u>
資産合計	<u>29,988,483</u>	<u>30,555,123</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,332,447	5,301,461
短期借入金	1 1,050,000	1 950,000
1年内返済予定の長期借入金	-	300,000
未払費用	2,124,718	1,757,628
未払法人税等	718,701	227,972
未成工事受入金	768,042	1,114,090
完工工事補償引当金	26,906	25,105
工事損失引当金	2 44,623	2 19,293
その他	499,352	391,360
流動負債合計	10,564,793	10,086,913
固定負債		
長期借入金	360,000	-
繰延税金負債	-	234,589
役員退職慰労引当金	56,944	68,720
退職給付に係る負債	971,254	1,023,925
その他	179,837	181,448
固定負債合計	1,568,037	1,508,683
負債合計	12,132,830	11,595,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,204,000	2,204,000
資本剰余金	1,850,016	1,850,016
利益剰余金	12,548,006	13,285,244
自己株式	741,874	742,353
株主資本合計	15,860,147	16,596,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,984,170	2,341,418
退職給付に係る調整累計額	147,792	143,431
その他の包括利益累計額合計	1,836,378	2,197,986
非支配株主持分	159,127	164,632
純資産合計	17,855,653	18,959,526
負債純資産合計	29,988,483	30,555,123

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	29,563,268	28,076,528
兼業事業売上高	199,751	204,013
売上高合計	29,763,019	28,280,541
売上原価		
完成工事原価	24,428,795	23,636,496
兼業事業売上原価	26,079	29,714
売上原価合計	1 24,454,874	1 23,666,211
売上総利益		
完成工事総利益	5,134,472	4,440,031
兼業事業総利益	173,671	174,298
売上総利益合計	5,308,144	4,614,329
販売費及び一般管理費		
2 4,054,958	2 3,566,039	
営業利益		
	1,253,186	1,048,290
営業外収益		
受取利息	3,044	3,789
受取配当金	59,536	64,697
持分法による投資利益	32,027	80,908
雑収入	23,406	46,159
営業外収益合計	118,014	195,554
営業外費用		
支払利息	15,884	13,388
雑支出	6,821	4,764
営業外費用合計	22,706	18,153
経常利益		
	1,348,494	1,225,691
特別利益		
投資有価証券売却益	-	527
固定資産売却益	3 94	3 340
受取補償金	11,000	-
特別利益合計	11,094	867
特別損失		
固定資産除売却損	4 10,331	4 9,368
投資有価証券評価損	39	-
その他	4,165	-
特別損失合計	14,536	9,368
税金等調整前当期純利益		
	1,345,052	1,217,191
法人税、住民税及び事業税		
	706,004	236,574
法人税等調整額		
	281,354	117,478
法人税等合計		
	424,649	354,052
当期純利益		
	920,402	863,138
非支配株主に帰属する当期純利益		
	3,448	7,039
親会社株主に帰属する当期純利益		
	916,954	856,098

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	920,402	863,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212,524	357,281
退職給付に係る調整額	11,658	4,360
その他の包括利益合計	1 224,183	1 361,641
包括利益	1,144,586	1,224,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,140,144	1,217,707
非支配株主に係る包括利益	4,441	7,073

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,204,000	1,850,016	11,720,216	741,047	15,033,185
当期変動額					
剰余金の配当			89,165		89,165
親会社株主に帰属する当期純利益			916,954		916,954
自己株式の取得				826	826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	827,789	826	826,962
当期末残高	2,204,000	1,850,016	12,548,006	741,874	15,860,147

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,772,638	159,450	1,613,188	156,581	16,802,955
当期変動額					
剰余金の配当					89,165
親会社株主に帰属する当期純利益					916,954
自己株式の取得					826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	211,531	11,658	223,190	2,545	225,735
当期変動額合計	211,531	11,658	223,190	2,545	1,052,698
当期末残高	1,984,170	147,792	1,836,378	159,127	17,855,653

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,204,000	1,850,016	12,548,006	741,874	15,860,147
当期変動額					
剰余金の配当			118,860		118,860
親会社株主に帰属する当期純利益			856,098		856,098
自己株式の取得				479	479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	737,238	479	736,758
当期末残高	2,204,000	1,850,016	13,285,244	742,353	16,596,906

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,984,170	147,792	1,836,378	159,127	17,855,653
当期変動額					
剰余金の配当					118,860
親会社株主に帰属する当期純利益					856,098
自己株式の取得					479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	357,248	4,360	361,608	5,505	367,114
当期変動額合計	357,248	4,360	361,608	5,505	1,103,872
当期末残高	2,341,418	143,431	2,197,986	164,632	18,959,526

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,345,052	1,217,191
減価償却費	169,629	153,362
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,247	1,656
工事損失引当金の増減額(は減少)	6,364	25,330
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,020	58,955
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,372	11,775
受取利息及び受取配当金	62,580	68,486
支払利息	15,884	13,388
持分法による投資損益(は益)	32,027	80,908
固定資産売却損益(は益)	94	340
固定資産除売却損益(は益)	10,331	9,368
投資有価証券売却損益(は益)	309	527
投資有価証券評価損益(は益)	39	-
売上債権の増減額(は増加)	1,048,328	823,737
未成工事支出金等の増減額(は増加)	710,509	690,261
たな卸資産の増減額(は増加)	209,663	6,039
未収入金の増減額(は増加)	809,562	119,087
仕入債務の増減額(は減少)	497,245	30,986
未成工事受入金の増減額(は減少)	276,712	346,048
未払金の増減額(は減少)	215,600	182,332
未払消費税等の増減額(は減少)	103,353	1,911
未払賞与の増減額(は減少)	711,099	314,712
未払費用の増減額(は減少)	203,332	47,918
その他	127,580	18,545
小計	1,095,268	1,320,049
利息及び配当金の受取額	63,560	69,466
利息の支払額	14,542	13,388
法人税等の支払額	512,039	706,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,247	669,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22	-
定期預金の払戻による収入	-	25,416
有形固定資産の取得による支出	144,992	122,135
有形固定資産の売却による収入	504	483
投資有価証券の取得による支出	105,263	97,854
貸付けによる支出	18,738	15,000
貸付金の回収による収入	18,370	18,417
その他	11,874	39,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,014	230,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	250,000
短期借入金の返済による支出	250,000	350,000
長期借入金の返済による支出	140,000	60,000
自己株式の取得による支出	826	479
配当金の支払額	89,165	118,860
非支配株主への配当金の支払額	1,894	1,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,886	280,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	138,345	158,204
現金及び現金同等物の期首残高	5,580,863	5,719,209
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,719,209	1 5,877,414

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(4社)を連結しております。

連結子会社名は、「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 1社

関連会社名は、「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

a 未成工事支出金

個別法

b 材料貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物・構築物 8年~50年

機械・運搬具 3年~10年

工具器具備品

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完工工事補償引当金

完工工事に係るかし担保の費用に備えるため、完工工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

金融機関からの借入金について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用してあります。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完工工事高及び完成工事原価の計上基準

完工工事の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の均等償却を行なっております。ただし、重要性の無いものについては発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」657,148千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」501,784千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」183,105千円に含めて表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が501,784千円減少しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」および「その他の収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他の支出」12,181千円、「その他の収入」24,055千円は、「その他」 11,874千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び連結子会社(緑邦産業株)においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	7,620,000千円	7,570,000千円
借入実行残高	850,000	850,000
差引額	6,770,000	6,720,000

- 2 前連結会計年度(2018年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は42,533千円であります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は19,293千円であります。

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	500千円	-

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	44,623千円	19,293千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	2,317,255千円	1,962,344千円
退職給付費用	72,095	67,375
役員退職慰労引当金繰入額	19,170	19,147
法定福利費	466,170	372,995
減価償却費	61,201	61,115

- 3 前連結会計年度の固定資産売却益は、車輌運搬具、工具、器具及び備品の売却によるものであります。

当連結会計年度の固定資産売却益は、車輌運搬具の売却によるものであります。

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	除却損	売却損	除却損	売却損
建物及び構築物	10,211千円	- 千円	8,952千円	- 千円
工具、器具及び備品	120	-	106	-
ソフトウェア	-	-	-	-
その他	-	-	72	236
計	10,331	-	9,131	236

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	306,760千円	515,091千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	306,760	515,091
税効果額	94,237	157,810
その他有価証券評価差額金	212,524	357,281
退職給付に係る調整額		
当期発生額	36,326	9,880
組替調整額	53,130	3,596
税効果調整前	16,804	6,284
税効果額	5,145	1,924
退職給付に係る調整額	11,658	4,360
その他の包括利益合計	224,183	361,641

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,880,000	-	-	11,880,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,972,753	2,176	-	1,974,929

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,176株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月1日 取締役会	普通株式	89,165	9	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	118,860	12	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,880,000	-	-	11,880,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,974,929	1,020	-	1,975,949

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,020株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月1日 取締役会	普通株式	118,860	12	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	148,560	15	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
現金預金勘定	5,929,682千円	6,082,470千円	
預入期間が3か月を超える 定期預金	210,472	205,056	
現金及び現金同等物	5,719,209	5,877,414	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金繰り計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に運転資金及び設備資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価に関する事項

2018年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金預金	5,929,682	5,929,682	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	12,259,892	12,259,892	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	306,511	304,945	1,566
その他有価証券	4,090,072	4,090,072	-
(4) 支払手形・電子記録債務及び工事未払金等	(5,332,447)	(5,332,447)	-
(5) 短期借入金	(1,050,000)	(1,050,000)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に係る事項

(1) 現金預金、及び(2)受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額399,505千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について39千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	5,929,682	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	12,259,892	-	-	-
合計	18,189,575	-	-	-

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,050,000	-	-	-	-	-
合計	1,050,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金繰計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に運転資金及び設備資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価に関する事項

2019年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金預金	6,082,470	6,082,470	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,438,575	11,438,575	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	304,923	304,458	465
その他有価証券	4,702,561	4,702,561	-
(4) 支払手形・電子記録債務及び工事未払金等	(5,301,461)	(5,301,461)	-
(5) 短期借入金	(1,250,000)	(1,250,000)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に係る事項

(1) 現金預金、及び(2)受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額399,505千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	6,082,470	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	11,438,575	-	-	-
合計	17,521,046	-	-	-

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,250,000	-	-	-	-	-
合計	1,250,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

当連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	306,511	304,945	1,566
合計	306,511	304,945	1,566

2. その他有価証券

種類	区分	当連結会計年度 (2018年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	4,072,322	1,189,892	2,882,430
	小計	4,072,322	1,189,892	2,882,430
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	17,750	26,118	8,368
	小計	17,750	26,118	8,368
	合計	4,090,072	1,216,011	2,874,061

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券及びその他有価証券

該当事項はありません

4. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、非上場株式（その他有価証券）について39千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	304,923	304,458	465
合計	304,923	304,458	465

2. その他有価証券

種類	区分	当連結会計年度 (2019年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	4,574,181	1,158,365	3,415,816
	小計	4,574,181	1,158,365	3,415,816
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	128,379	155,042	26,663
	小計	128,379	155,042	26,663
	合計	4,702,561	1,313,408	3,389,153

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券及びその他有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 減損処理を行なった有価証券

該当事項はありません

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	360,000	360,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一緒にとして処理、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金制度を設けております。また退職一時金制度については退職給付信託を設定しております。連結子会社は退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,327,153千円	1,322,400千円
勤務費用	104,566	105,786
利息費用	8,545	6,881
数理計算上の差異の発生額	30,081	19,504
退職給付の支払額	138,623	64,595
その他	677	4,850
退職給付債務の期末残高	1,332,400	1,404,827

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	576,111千円	581,389千円
期待運用収益	11,522	11,627
数理計算上の差異の発生額	6,244	6,940
年金資産の期末残高	581,389	586,076

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	204,997千円	220,243千円
退職給付費用	34,536	41,603
退職給付の支払額	19,290	56,671
退職給付に係る負債の期末残高	220,243	205,175

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,332,400千円	1,404,827千円
年金資産	581,389	586,076
	751,011	818,750
非積立型制度の退職給付債務	220,243	205,175
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	971,254	1,023,925
退職給付に係る負債	971,254	1,023,925
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	971,254	1,023,925

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	104,566千円	105,786千円
利息費用	8,545	6,881
期待運用収益	11,522	11,627
数理計算上の差異の費用処理額	82,486	62,086
過去勤務費用の費用処理額	29,356	29,356
簡便法で計算した退職給付費用	34,536	41,603
その他	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	189,256	175,372

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	46,160千円	35,640千円
過去勤務費用	29,356	29,356
合計	16,804	6,284

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	271,731千円	236,090千円
未認識過去勤務費用	58,713	29,356
合計	213,018	206,733

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	74%	99%
その他（コールローン）	26%	1%
合計	100%	100%

（注）年金資産は当社の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用收益率の設定方法

年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.5%	0.4%
長期期待運用收益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

101,453千円、当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）105,345千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,116	6,998
未払賞与	478,875	389,679
未払賞与社会保険料	67,346	51,842
役員退職慰労引当金	14,567	21,820
退職給付に係る負債	482,434	499,572
未払事業税	45,128	26,690
工事損失引当金	15,553	5,952
繰越欠損金	73,081	21,795
その他	69,359	59,033
繰延税金資産小計	1,254,463	1,083,386
評価性引当額	156,675	106,104
繰延税金資産合計	1,097,788	977,282
繰延税金負債		
建物圧縮積立金	32,550	31,858
その他有価証券評価差額金	882,131	1,039,942
繰延税金負債合計	914,682	1,071,800
繰延税金資産の純額	183,105	94,518

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.4
法人税特別控除	2.3	1.1
住民税均等割	2.5	2.5
評価性引当額	0.9	0.5
連結子会社の欠損金	2.4	4.0
その他	0.4	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	29.1

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において本店ビル及び恵比寿ビジネスタワーの一部を賃貸しております。

2 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
920,764	13,750	907,013	1,502,515

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.主な変動は、減価償却による減少であります。

3.当期末の時価は、不動産鑑定評価に基づいて算定した金額であります。

賃貸不動産に関する2018年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸不動産	199,751	26,079	173,671	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において本店ビル及び恵比寿ビジネスタワーの一部を賃貸しております。

2 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
907,013	12,923	894,090	1,612,898

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.主な変動は、減価償却による減少であります。

3.当期末の時価は、不動産鑑定評価に基づいて算定した金額であります。

賃貸不動産に関する2019年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸不動産	204,013	29,714	174,298	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当連結企業集団の報告セグメントは、当連結企業集団のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当連結企業集団は、電気設備工事などを、当社拠点及び連結子会社により事業展開しており、経済的特徴の類似に基づいて集約し、「電気設備工事事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「電気設備工事事業」は情報通信工事、鉄道工事、設備工事、その他建設業全般に関する事業を行なっております。

「不動産賃貸事業」は主に本店ビルの一部及び恵比寿ビジネスタワーの賃貸に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備工事 事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,563,268	199,751	29,763,019		29,763,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	29,563,268	199,751	29,763,019		29,763,019
セグメント利益	1,189,132	167,655	1,356,788	103,602	1,253,186
セグメント資産	23,867,069	1,286,601	25,153,671	4,834,812	29,988,483
セグメント負債	12,132,830		12,132,830		12,132,830
その他の項目					
減価償却費	156,050	13,578	169,629		169,629
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	145,968		145,968		145,968

(注) 1 セグメント利益の調整額は配賦不能営業費用で、主に提出会社の本店管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額は全社資産であり、提出会社の余資運転資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備工事 事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,076,528	204,013	28,280,541	-	28,280,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,076,528	204,013	28,280,541	-	28,280,541
セグメント利益	1,031,131	168,282	1,199,413	151,123	1,048,290
セグメント資産	23,833,400	1,279,551	25,112,951	5,442,171	30,555,123
セグメント負債	11,414,148	181,448	11,595,597	-	11,595,597
その他の項目					
減価償却費	140,236	13,125	153,362	-	153,362
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	184,880	4,595	189,475	-	189,475

- (注) 1 セグメント利益の調整額は配賦不能営業費用で、主に提出会社の本店管理部門に係る費用であります。
 2 セグメント資産の調整額は全社資産であり、提出会社の余資運転資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株	6,432,065	電気設備工事事業
日本再生可能エネルギー株	2,942,403	電気設備工事事業
東京地下鉄株	2,218,758	電気設備工事事業
KDDI株	2,038,247	電気設備工事事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株	7,032,706	電気設備工事事業
KDDI株	1,962,611	電気設備工事事業
東京地下鉄株	1,771,446	電気設備工事事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	ソフトバンク㈱	東京都港区	197,694	電話サービス 電気通信工事	被所有 直接 13.77	工事の施工	電気通信工事の施工	6,432,065	完成工事未収入金	3,314,202

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引金額には、売上高を記載しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等、一般的な取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	ソフトバンク㈱	東京都港区	204,309	電話サービス 電気通信工事	被所有 直接 13.77	工事の施工	電気通信工事の施工	7,032,706	完成工事未収入金	3,573,576

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引金額には、売上高を記載しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等、一般的な取引先と同様であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,786.61円	1,897.70円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	17,855,653	18,959,526
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,696,526	18,794,893
差額の内訳(千円) 非支配株主持分	159,127	164,632
普通株式の期末発行済株式数(千株)	11,880	11,880
普通株式の自己株式数(千株)	1,974	1,975
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,905	9,904

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	92.56円	86.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	916,954	856,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	916,954	856,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,906	9,904

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050,000	950,000	0.92	
1年以内に返済予定の長期借入金		300,000	1.25	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	360,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,410,000	1,250,000		

(注) 平均利率欄の数値は、期中加重平均値を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,647,634	4,788,587
受取手形	3 102,386	88,418
完工工事未収入金	9,926,076	8,897,133
未成工事支出金	1,662,137	2,082,698
材料貯蔵品	5,071	5,542
前払費用	37,264	67,663
その他	894,028	581,973
貸倒引当金	5,100	4,500
流動資産合計	17,269,501	16,507,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,361,223	3,364,593
減価償却累計額	1,751,101	1,764,002
建物及び構築物（純額）	1,610,121	1,600,591
機械装置及び運搬具	66,154	76,029
減価償却累計額	52,242	56,130
機械装置及び運搬具（純額）	13,912	19,899
工具、器具及び備品	270,053	263,607
減価償却累計額	218,946	210,549
工具、器具及び備品（純額）	51,107	53,058
土地	1,903,084	1,903,084
建設仮勘定	165	12,347
有形固定資産合計	3,578,392	3,588,980
無形固定資産		
ソフトウェア	29,735	38,091
無形固定資産合計	29,735	38,091
投資その他の資産		
投資有価証券	4,724,871	5,333,519
関係会社株式	781,845	781,845
従業員に対する長期貸付金	37,810	34,918
破産更生債権等	2,420	-
長期前払費用	3,709	2,032
繰延税金資産	1,323	-
その他	133,832	149,933
貸倒引当金	7,538	4,817
投資その他の資産合計	5,678,275	6,297,432
固定資産合計	9,286,403	9,924,504
資産合計	26,555,904	26,432,020

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	568,579	708,516
工事未払金	3,959,008	3,659,813
短期借入金	1 1,050,000	1 950,000
1年内返済予定の長期借入金	-	300,000
未払金	239,344	82,605
未払費用	1,744,205	1,324,762
未払法人税等	643,265	121,370
未成工事受入金	696,791	883,411
完工工事補償引当金	15,277	15,120
工事損失引当金	20,596	17,770
その他	156,085	172,608
流動負債合計	9,093,153	8,235,979
固定負債		
長期借入金	360,000	-
繰延税金負債	-	297,358
退職給付引当金	537,992	612,016
役員退職慰労引当金	37,315	44,329
その他	179,837	181,448
固定負債合計	1,115,145	1,135,152
負債合計	10,208,299	9,371,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,204,000	2,204,000
資本剰余金		
資本準備金	1,845,074	1,845,074
資本剰余金合計	1,845,074	1,845,074
利益剰余金		
利益準備金	172,621	172,621
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	2 73,754	2 72,185
別途積立金	8,332,000	8,432,000
繰越利益剰余金	2,504,513	2,764,032
利益剰余金合計	11,082,888	11,440,838
自己株式	741,874	742,353
株主資本合計	14,390,088	14,747,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,957,516	2,313,330
評価・換算差額等合計	1,957,516	2,313,330
純資産合計	16,347,605	17,060,889
負債純資産合計	26,555,904	26,432,020

【損益計算書】

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	22,498,950	21,002,631
兼業事業売上高	199,751	204,013
売上高合計	22,698,702	21,206,644
売上原価		
完成工事原価	18,408,520	17,903,582
兼業事業売上原価	26,079	29,714
売上原価合計	18,434,600	17,933,296
売上総利益		
完成工事総利益	4,090,430	3,099,048
兼業事業総利益	173,671	174,298
売上総利益合計	4,264,101	3,273,347
販売費及び一般管理費	1 3,218,568	1 2,672,786
営業利益	1,045,533	600,560
営業外収益		
受取利息	3 11,526	3 10,369
受取配当金	3 103,422	3 100,138
雑収入	11,312	38,352
営業外収益合計	126,262	148,860
営業外費用		
支払利息	20,767	18,270
雑支出	3,436	724
営業外費用合計	24,203	18,995
経常利益	1,147,592	730,425
特別利益		
投資有価証券売却益	-	527
特別利益合計	-	527
特別損失		
固定資産除売却損	2 5,356	2 7,212
投資有価証券評価損	39	-
その他	309	-
特別損失合計	5,704	7,212
税引前当期純利益	1,141,887	723,740
法人税、住民税及び事業税	617,259	105,282
法人税等調整額	248,683	141,647
法人税等合計	368,575	246,929
当期純利益	773,311	476,810

【完成工事原価報告書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,858,557	21.0	3,621,444	20.2
労務費		2,660,364	14.5	2,857,783	16.0
外注費		8,726,396	47.4	8,182,183	45.7
経費 (うち人件費)		3,163,202 (804,105)	17.2 (4.4)	3,242,171 (828,423)	18.1 (4.6)
完成工事原価計		18,408,520	100.0	17,903,582	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

資本金	株主資本							
	資本剰余金		利益剰余金					
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,204,000	1,845,074	1,845,074	172,621	75,323	8,232,000	1,918,797	10,398,742
当期変動額								
建物圧縮積立金の取崩					1,569		1,569	-
剰余金の配当							89,165	89,165
別途積立金の積立						100,000	100,000	-
当期純利益							773,311	773,311
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,569	100,000	585,715	684,146
当期末残高	2,204,000	1,845,074	1,845,074	172,621	73,754	8,332,000	2,504,513	11,082,888

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	741,047	13,706,768	1,750,041	1,750,041	15,456,810
当期変動額					
建物圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		89,165			89,165
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		773,311			773,311
自己株式の取得	826	826			826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			207,474	207,474	207,474
当期変動額合計	826	683,319	207,474	207,474	890,794
当期末残高	741,874	14,390,088	1,957,516	1,957,516	16,347,605

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位 : 千円)

資本金	株主資本							
	資本剰余金		利益剰余金					
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
当期首残高	2,204,000	1,845,074	1,845,074	172,621	73,754	8,332,000	2,504,513	11,082,888
当期変動額								
建物圧縮積立金の取崩					1,569		1,569	-
剰余金の配当							118,860	118,860
別途積立金の積立						100,000	100,000	-
当期純利益							476,810	476,810
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,569	100,000	259,519	357,950
当期末残高	2,204,000	1,845,074	1,845,074	172,621	72,185	8,432,000	2,764,032	11,440,838

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	741,874	14,390,088	1,957,516	1,957,516	16,347,605
当期変動額					
建物圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		118,860			118,860
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		476,810			476,810
自己株式の取得	479	479			479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			355,813	355,813	355,813
当期変動額合計	479	357,470	355,813	355,813	713,283
当期末残高	742,353	14,747,559	2,313,330	2,313,330	17,060,889

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2)子会社株式

移動平均法による原価法

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(1)未完工事支出金

個別法

(2)材料貯蔵品

移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物・構築物 8年～50年

その他 3年～10年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)完工工事補償引当金

完工工事に係るかし担保の費用に備えるため、完工工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3)工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定期式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完工工事高及び完工工事原価の計上基準

完工工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3)ヘッジ方針

金融機関からの借入金について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」559,361千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」558,038千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,323千円に含めて表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が558,038千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	7,500,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	850,000	850,000
差引額	6,650,000	6,650,000

2 建物圧縮積立金は、租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形		500千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
従業員給与手当	1,966,589千円	1,599,062千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,147	11,527
退職給付費用	68,749	62,520
貸倒引当金繰入額	-	0
減価償却費	55,848	51,319
おおよその割合		
販売費	27%	35%
一般管理費	73%	65%

- 2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
	除却損	除却損
建物・構築物	5,346千円	6,877千円
機械装置及び運搬具	-	245
工具、器具及び備品	9	88
計	5,356	7,212

- 3 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
受取利息	8,534千円	6,775千円
受取配当金	44,785	36,353

(有価証券関係)

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

子会社株式（貸借対照表計上額781,845千円）は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

子会社株式（貸借対照表計上額781,845千円）は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,869千円	2,852千円
未払賞与	409,353	299,046
未払賞与社会保険料	57,901	39,869
役員退職慰労引当金	11,425	13,573
退職給付引当金	342,748	366,856
未払事業税	42,181	17,844
工事損失引当金	6,306	5,441
その他	63,538	52,302
繰延税金資産小計	937,327	797,786
評価性引当額	39,527	42,327
繰延税金資産合計	897,799	755,459
繰延税金負債		
建物圧縮積立金	32,550	31,858
その他有価証券評価差額金	863,925	1,020,959
繰延税金負債合計	896,476	1,052,817
繰延税金資産の純額	1,323	297,358

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	2.1
法人税額特別控除	2.8	1.9
住民税均等割	2.4	3.5
評価性引当額	0.0	0.4
その他	0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3	34.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資有価証券)			
		東海旅客鉄道(株)	80,000	2,056,800	
		東日本旅客鉄道(株)	80,000	854,400	
		西日本旅客鉄道(株)	45,000	375,255	
		日本電設工業(株)	155,870	359,124	
		日本リーテック(株)	223,750	315,487	
		須賀工業(株)	299,854	149,927	
		新生テクノス(株)	350,687	145,684	
		大同信号(株)	280,107	143,694	
		京成電鉄(株)	34,011	136,725	
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	166,000	91,300	
		(株)フジクラ	99,000	41,283	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	240,400	41,180	
		ソフトバンク(株)	33,000	41,151	
		京浜急行電鉄(株)	20,244	38,019	
		KDDI(株)	13,800	32,913	
		横浜高速鉄道(株)	600	30,000	
		日本コンクリート工業(株)	100,000	27,100	
		その他(26銘柄)	542,978	148,550	
		計	2,765,301	5,028,595	

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	第1回ソフトバンクグループ社債	60,000	61,780
		第2回ソフトバンクグループ社債	40,000	41,226
		第9回みずほフィナンシャルグループ無担保社債	100,000	100,000
		第6回三菱UFJフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保永久社債	100,000	101,916
		計	300,000	304,923

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,139,541	67,197	64,957	3,141,781	1,602,125	69,098	1,539,655
構築物	221,681	5,651	4,521	222,812	161,876	6,403	60,935
機械及び装置	21,254	8,600	-	29,854	12,407	3,718	17,447
車両運搬具	44,899	2,908	1,633	46,174	43,722	1,390	2,451
工具、器具及び備品	270,053	24,198	30,645	263,607	210,549	22,159	53,058
土地	1,903,084	-	-	1,903,084	-	-	1,903,084
建設仮勘定	165	67,348	55,166	12,347	-	-	12,347
有形固定資産計	5,600,682	175,904	156,923	5,619,662	2,030,682	102,770	3,588,980
無形固定資産							
ソフトウェア	114,412	29,750	56,360	87,802	49,711	21,394	38,091
無形固定資産計	114,412	29,750	56,360	87,802	49,711	21,394	38,091

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,638	-	2,420	901	9,317
完成工事補償引当金	15,277	15,120	15,277	-	15,120
工事損失引当金	20,596	17,770	20,596	-	17,770
役員退職慰労引当金	37,315	11,527	4,513	-	44,329

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、1,000株未満の株式数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	<p>取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>取次所 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店</p> <p>名義書換手数料 無料</p> <p>新券交付手数料 1枚につき200円</p>
単元未満株式の買取り	<p>取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>取次所 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店</p> <p>買取手数料 無料</p>
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)はその有する単元未満株式について次に掲げる

権利以外の権利行使することができません。

1. 会社法第189条2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び、募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第71期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第72期中(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)2018年12月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月28日

東邦電気工業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 萱 嶋 秀 雄

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 林 映 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦電気工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦電気工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月28日

東邦電気工業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 萱 嶋 秀 雄

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 林 映 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦電気工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦電気工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。